

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第86期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、欧州市場の不安定さに加え、国内では昨年実施された消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化など、個人消費の回復に遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、FUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズについて市場における従来品からの切替えと拡販に努めました。リチウム電池については防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに拡販と生産性向上による供給数量拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発に取り組みました。

また、当社グループ全体の経営効率の一層の改善のため、光部品事業ならびにマイクロウェーブ事業の譲渡、グループ再編（吸収合併）や持分法適用会社の子会社化の決定などのさまざまな構造改革を実施いたしました。

当期の当社グループ全体の売上高につきましては、第1四半期に売上の減少がありましたものの第2四半期以降に急回復したことにより、前期並みの763億65百万円となりました。

損益面につきましては、これまでの超円高の環境下においても利益を出せる企業体質への変革が出来たため、円安になったことによりその利益をさらに大きく享受し、営業利益は前期に比べ7億63百万円増の22億11百万円となりました。経常利益は持分法適用会社における構造改革費用を計上したことにより、前期に比べ9億66百万円減の5億4百万円となりました。当期純利益は前期に比べ98百万円減の9億61百万円となりました。

配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと思います。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

次に平成27年度の展望について申し上げます。

国内において政府の景気対策や就労者の賃上げなどにより個人消費の回復が見込まれるものの、平成29年4月には消費税増税が予定されていること、円安による原材料・燃料価格の上昇や海外においては新興国の成長鈍化、欧米市場の不安定さなど、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループは平成25年4月にスタートした中期事業計画（2013-2015）の最終年度にあたり、同事業計画に沿い、既存の各事業の収益基盤を強化することにより環境変化に柔軟に対応できる企業体質にするとともに、電池と電子部品のシナジー製品の拡充を図り、車載・スマートグリッド・医療・IoT（Internet of Things）・IoE（Internet of Everything）などの将来成長が期待されるさまざまな市場のニーズを的確に捉え、積極的に新製品を投入してまいります。具体的には、今後、欧州で法整備が進むe-Call（緊急通報システム）向けのニッケル水素電池・リチウム電池やIoT・IoEを実現するうえで人やモノの情報をインターネットにシームレスに繋げるセンサービーコン・センサーロガーならびに安全性を訴求した工業用途向けのニッケル水素電池を拡販してまいります。

また、アライアンスの面につきましては、平成27年7月を目処に富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業と当社電源事業を統合いたします。これにより両社が保有する最先端技術の融合やコストダウンの追求などにより電源事業の市場競争力を高めるとともに、社会的インフラ機器・装置への製品投入を加速させてまいります。

FDKはこれからも材料、素材の持つ無限の潜在力を引き出し、環境の変化に柔軟に対応し、FDKグループが持つ技術を結集して安心で安全な価値ある製品をお客様にご提供し続けることにより、“様々な形で社会に貢献できるエネルギーマネジメントメーカー”を目指してまいります。

今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますようお願いいたします。

平成27年6月



代表取締役社長 吉田 道正